

2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	38,764	9.6	1,039	△15.4	1,334	△11.6	976	△4.0
2023年6月期第3四半期	35,363	△12.9	1,228	△46.7	1,509	△45.4	1,017	△48.5

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 1,020百万円(△2.5%) 2023年6月期第3四半期 1,045百万円(△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	32.50	31.21
2023年6月期第3四半期	34.26	32.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	32,905	17,457	52.1
2023年6月期	33,686	16,825	48.6

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 17,138百万円 2023年6月期 16,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2024年6月期	—	0.00	—		
2024年6月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	9.8	1,330	△13.8	1,700	△10.6	1,210	△2.1	40.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期3Q	30,199,656株	2023年6月期	30,102,454株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	483株	2023年6月期	399,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期3Q	30,046,340株	2023年6月期3Q	29,683,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業領域においては、中国不動産の低迷の長期化、不安定な世界情勢、世界的なインフレ長期化に伴う景気後退の懸念等により、先行きは不透明な状況が続いております。世界の粗鋼生産量は軟調に推移しましたが、国内の粗鋼生産量は堅調に推移しました。

このような状況において、鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首から高位安定で推移し、当第3四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格は50,881円と、前年同期の48,990円を上回りました。

またリチウムイオン電池の主原料においては、コバルト、ニッケル、及びリチウム等のレアメタルの平均価格は前年同期を下回りましたが、銅の平均価格は前年同期を上回って推移しました。

このような環境下で、当第3四半期連結累計期間においては、「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」という戦略コンセプトのもと、「モノづくりを支えるCE」、「地域を支えるCE」という2つの戦略に分類し、CEの具体的事例を他社に先駆けて数多く実現していくべく、事業を推進してまいりました。人的資本、設備等への積極的な投資、安全管理等の推進に加え、不採算事業からの撤退と新規事業の拡大によるポートフォリオの組み換えも進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は38,764百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,039百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は1,334百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は976百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	13,226	15,653	18.4%
グローバルトレーディング事業	24,876	25,888	4.1%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,301	1,195	△8.1%
その他	353	387	9.6%
調整額	△4,395	△4,362	—
合計	35,363	38,764	9.6%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	1,166	1,144	△1.9%
グローバルトレーディング事業	225	323	43.4%
リチウムイオン電池リサイクル事業	496	170	△65.5%
その他	94	107	13.1%
調整額	△473	△411	—
合計	1,509	1,334	△11.6%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

焼却灰等の利益商材を選別する体制整備、及び日東化工のグループ化が収益及び利益に貢献しました。しかしながら金属スクラップの仕入れ環境が軟調に推移し、金属スクラップの入荷量は前年同期を下回り、加えて新規設備、新工場稼働に伴う減価償却、及び一時的な移設費等も利益を圧迫しました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は15,653百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は1,144百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

②グローバルトレーディング事業

リサイクル資源の流通においては、国内販売の強化、機動的な営業活動により出荷量は増加し、為替等の影響もあり増収増益となりました。しかしながら製鋼原料における輸出環境は依然として厳しい状況が続くものと想定され、引き続き商材開発、拠点展開、機能強化を推進し、ビジネスモデルを転換すべく取り組んでまいります。物流代行サービスにおいては内陸国向けの好調な出荷に加え、大量仕入れによるコスト減、及び通関業の内製化によるコストダウン等が利益を増加させました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は25,888百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は323百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料の需要が軟調に推移する中で積極的な営業により取扱量を増加させました。一方で電池材料であるレアメタルの需給が緩和したことで相場は低迷しました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,195百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は170百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

2024年6月稼働予定の茨城工場の準備を進めてまいります。

④その他

TNFD対応支援、サーキュラーエコノミー関連コンサルティング、CO₂算定システムの開発等の新規取り組みを進めました。一方で、カーボンニュートラル関連コンサルティングも順調に増加し収益に貢献しました。

障がい福祉サービス事業は、就労継続支援B型を中心に新規利用者及び延べ利用人数が増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は387百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は107百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,905百万円（前連結会計年度末比781百万円の減少、2.3%減）となりました。流動資産は17,635百万円（前連結会計年度末比1,453百万円の減少、7.6%減）となりました。これは、商品及び製品が623百万円、受取手形及び売掛金が402百万円増加したものの、その他流動資産が1,446百万円、現金及び預金が1,057百万円減少したこと等によります。固定資産は15,270百万円（前連結会計年度末比671百万円の増加、4.6%増）となりました。これは、機械装置及び運搬具が471百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,448百万円（前連結会計年度末比1,413百万円の減少、8.4%減）となりました。流動負債は9,549百万円（前連結会計年度末比865百万円の減少、8.3%減）となりました。これは、賞与引当金が188百万円増加したものの、その他流動負債が625百万円、短期借入金が560百万円減少したこと等によります。固定負債は5,898百万円（前連結会計年度末比547百万円の減少、8.5%減）となりました。これは、長期借入金467百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,457百万円（前連結会計年度末比632百万円の増加、3.8%増）となりました。これは、非支配株主持分が112百万円減少したものの、利益剰余金が560百万円、自己株式の処分により131百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想につきましては、2024年2月9日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,390,449	6,333,171
受取手形及び売掛金	4,761,700	5,164,461
商品及び製品	3,857,343	4,481,198
仕掛品	81,724	68,496
原材料及び貯蔵品	630,437	663,210
その他	2,377,737	931,389
貸倒引当金	△11,175	△6,781
流動資産合計	19,088,218	17,635,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,674,502	8,763,935
減価償却累計額	△5,204,026	△5,426,642
建物及び構築物 (純額)	3,470,476	3,337,293
機械装置及び運搬具	15,113,483	15,808,045
減価償却累計額	△12,359,773	△12,582,810
機械装置及び運搬具 (純額)	2,753,709	3,225,234
土地	3,839,023	3,841,021
建設仮勘定	622,877	596,001
その他	978,459	975,947
減価償却累計額	△819,738	△835,762
その他 (純額)	158,721	140,184
有形固定資産合計	10,844,809	11,139,737
無形固定資産		
のれん	26,729	24,323
その他	122,223	159,131
無形固定資産合計	148,952	183,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172,757	3,491,715
出資金	17,224	17,234
長期貸付金	—	34,644
繰延税金資産	332,771	365,573
その他	288,418	262,601
貸倒引当金	△206,166	△224,376
投資その他の資産合計	3,605,005	3,947,392
固定資産合計	14,598,767	15,270,584
資産合計	33,686,985	32,905,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,816,158	2,830,788
短期借入金	4,230,000	3,670,000
1年内返済予定の長期借入金	967,280	993,369
リース債務	93,655	97,489
未払法人税等	149,139	235,249
賞与引当金	108,123	297,026
その他	2,050,985	1,425,424
流動負債合計	10,415,342	9,549,347
固定負債		
長期借入金	4,822,781	4,355,078
リース債務	213,549	184,018
再評価に係る繰延税金負債	64,022	64,022
退職給付に係る負債	950,773	936,751
資産除去債務	198,579	199,054
その他	196,431	159,806
固定負債合計	6,446,137	5,898,731
負債合計	16,861,480	15,448,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,550,347
資本剰余金	1,982,822	1,992,521
利益剰余金	12,889,079	13,449,702
自己株式	△131,732	—
株主資本合計	16,264,999	16,992,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,218	30,948
土地再評価差額金	8,598	8,598
為替換算調整勘定	94,228	106,632
その他の包括利益累計額合計	121,045	146,179
新株予約権	326,584	318,899
非支配株主持分	112,875	—
純資産合計	16,825,505	17,457,650
負債純資産合計	33,686,985	32,905,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,363,460	38,764,054
売上原価	29,033,047	32,517,176
売上総利益	6,330,413	6,246,877
販売費及び一般管理費	5,101,777	5,207,432
営業利益	1,228,635	1,039,445
営業外収益		
受取利息	1,236	808
受取配当金	803	1,859
持分法による投資利益	374,499	319,805
受取賃貸料	21,863	34,202
その他	53,665	58,505
営業外収益合計	452,068	415,181
営業外費用		
支払利息	19,058	27,669
為替差損	134,688	30,018
減価償却費	7,809	46,515
その他	9,451	16,253
営業外費用合計	171,007	120,457
経常利益	1,509,696	1,334,169
特別利益		
固定資産売却益	33,179	19,459
国庫補助金	60,000	12,805
抱合せ株式消滅差益	—	1,009
特別利益合計	93,179	33,274
特別損失		
固定資産除却損	13,392	8,134
固定資産売却損	1,628	49
固定資産圧縮損	60,000	12,805
事業整理損	57,074	—
特別損失合計	132,096	20,988
税金等調整前四半期純利益	1,470,779	1,346,455
法人税等	427,096	351,213
四半期純利益	1,043,682	995,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,631	18,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017,051	976,464

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,043,682	995,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,169	12,394
土地再評価差額金	△34	—
為替換算調整勘定	△6,004	12,404
その他の包括利益合計	2,130	24,798
四半期包括利益	1,045,813	1,020,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,181	1,001,263
非支配株主に係る四半期包括利益	26,631	18,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,596,885	16,827,979	—	19,424,864	—	19,424,864	—	19,424,864
非鉄金属	2,249,380	2,385,547	—	4,634,928	—	4,634,928	—	4,634,928
ゴム製品	1,739,086	—	—	1,739,086	—	1,739,086	—	1,739,086
中古自動車	—	4,865,801	—	4,865,801	—	4,865,801	—	4,865,801
LIB関連	—	—	1,054,017	1,054,017	—	1,054,017	—	1,054,017
その他	2,705,103	598,529	—	3,303,632	341,129	3,644,761	—	3,644,761
顧客との契約から生じ る収益	9,290,455	24,677,857	1,054,017	35,022,331	341,129	35,363,460	—	35,363,460
外部顧客への売上高	9,290,455	24,677,857	1,054,017	35,022,331	341,129	35,363,460	—	35,363,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,936,008	199,090	247,455	4,382,555	12,691	4,395,246	△4,395,246	—
計	13,226,464	24,876,947	1,301,473	39,404,886	353,820	39,758,707	△4,395,246	35,363,460
セグメント利益	1,166,565	225,600	496,112	1,888,278	94,824	1,983,103	△473,406	1,509,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△473,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,176,933	18,665,890	—	20,842,824	—	20,842,824	—	20,842,824
非鉄金属	2,635,920	2,652,255	—	5,288,176	—	5,288,176	—	5,288,176
ゴム製品	4,444,497	66,163	—	4,510,660	—	4,510,660	—	4,510,660
中古自動車	—	3,408,378	—	3,408,378	—	3,408,378	—	3,408,378
LIB関連	—	—	860,010	860,010	—	860,010	—	860,010
その他	2,609,912	875,304	—	3,485,216	368,786	3,854,003	—	3,854,003
顧客との契約から生じ る収益	11,867,264	25,667,992	860,010	38,395,267	368,786	38,764,054	—	38,764,054
外部顧客への売上高	11,867,264	25,667,992	860,010	38,395,267	368,786	38,764,054	—	38,764,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,786,651	220,711	335,820	4,343,184	19,160	4,362,344	△4,362,344	—
計	15,653,916	25,888,704	1,195,831	42,738,451	387,946	43,126,398	△4,362,344	38,764,054
セグメント利益	1,144,037	323,471	170,973	1,638,482	107,220	1,745,702	△411,533	1,334,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△411,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の再編 (完全子会社間の合併))

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エコネコル（本社：静岡県富士宮市、代表取締役社長：佐野文勝、以下「エコネコル」）を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社クロダリサイクル（本社：北海道函館市、代表取締役社長：奈良浩二、以下「クロダリサイクル」）及び、同じく連結子会社である株式会社しんえこ（本社：長野県松本市、代表取締役社長：小松茂人、以下「しんえこ」）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本第1合併」）を行うこと、並びに、当社の連結子会社である日東化工株式会社（本社：神奈川県高座郡寒川町、代表取締役社長：春山孝造、以下「日東化工」）を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社東洋ゴムチップ（本社：群馬県前橋市、代表取締役社長：春山孝造、以下「東洋ゴムチップ」）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本第2合併」）を行うことを決議いたしました。

なお、本第1合併及び本第2合併（以下、「本組織再編」）は当社の連結子会社間での合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループでは、「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」という戦略コンセプトのもと、CEの具体的な事例を他社に先駆けて数多く実現すべく、事業を推進しております。

本第1合併は、金属等の資源循環を行うエコネコル、クロダリサイクル、しんえこの3社を統合することで、事業規模拡大による案件対応力を強化するとともに、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化により、収益力の強化及びCEの更なる推進を図ることを目的としております。

また、本第2合併は、ゴム製品や樹脂製品の製造・販売を行う日東化工と、廃タイヤからの再生ゴムの製造・販売等を行う東洋ゴムチップの垂直統合により、ポリマー（プラスチック・ゴム等）の資源循環を促進し、ゴム廃材の処理から製品製造までを一本化したCE製品の上市及び人的資本の最適化により事業拡大を図ることを目的としております。

2. 本第1合併について

(1) 本第1合併の要旨

① 本第1合併の日程

合併契約承認取締役会（当社）	2024年4月12日
合併契約締結日（当事会社）	2024年4月19日
合併契約承認株主総会（当事会社）	2024年4月19日
合併効力発生日（当事会社）	2024年7月1日（予定）

② 本第1合併の方式

エコネコルを存続会社、クロダリサイクル及びしんえこを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

③ 本第1合併に係る割当の内容

本第1合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、株式の発行または金銭等の割当はありません。

④ 本第1合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本第1合併当事会社の概要

(吸収合併存続会社)

名称	株式会社エコネコル
所在地	静岡県富士宮市山宮3507番地の19
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 文勝

事業内容	産業廃棄物のリサイクル（鉄・非鉄金属・廃プラスチック・廃家電・廃OA事務機器・廃自動車等）、焼却灰リサイクル、プラント解体、自治体粗大ゴミ処理、リサイクル資源の輸出（金属スクラップ・故紙・廃プラスチック等）
資本金	4億3,500万円
設立	1978年7月（創業1950年3月）
発行済株式数	153,400株
大株主及び持株比率	当社100%
従業員数※	199名（2024年3月末時点）
決算期	6月30日
直前事業年度の財政状態及び経営成績（2023年6月期）	
純資産	4,079百万円
総資産	6,956百万円
1株当たり純資産	26,592.2円
売上高	10,254百万円
営業利益	644百万円
経常利益	678百万円
当期純利益	488百万円
1株当たり当期純利益	3,184.3円

(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社クロダリサイクル	株式会社しんえこ
所在地	北海道函館市西桔梗町246番地27	長野県松本市大字島立2346番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奈良 浩二	代表取締役社長 小松 茂人
事業内容	鉄・非鉄金属リサイクル、廃家電リサイクル、廃小型家電リサイクル、廃PCリサイクル、廃OA機器リサイクル、廃自動車リサイクル、廃FRP船リサイクル、産業廃棄物処理・一般廃棄物処理、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬、計量証明事業	鉄・非鉄金属リサイクル、廃プラスチックリサイクル、小型家電リサイクル、廃OA・事務機器リサイクル、廃自動車リサイクル、故紙リサイクル
資本金	4,000万円	1億円
設立	2004年1月（創業1922年）	2002年2月
発行済株式数	800株	2,000株
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%
従業員数※	86名（2024年3月末時点）	54名（2024年3月末時点）
決算期	6月30日	6月30日
直前事業年度の財政状態及び経営成績（2023年6月期）		
純資産	1,778百万円	658百万円
総資産	2,798百万円	1,578百万円
1株当たり純資産	2,223,583.5円	329,129.9円
売上高	4,286百万円	1,221百万円
営業利益	58百万円	158百万円

経常利益	70百万円	159百万円
当期純利益	48百万円	107百万円
1株当たり当期純利益	60,799.7円	53,697.9円

※従業員数には正社員、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(3) 本第1合併後の状況

本第1合併に伴う存続会社の商号、事業内容、所在地、代表者及び資本金及び決算期の変更はございません。

3. 本第2合併について

(1) 本第2合併の要旨

① 本第2合併の日程

合併契約承認取締役会（当社）	2024年4月12日
合併契約締結日（当事会社）	2024年4月22日
合併契約承認株主総会（当事会社）	2024年4月22日
合併効力発生日（当事会社）	2024年7月1日（予定）

② 本第2合併の方式

日東化工を存続会社、東洋ゴムチップを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

③ 本第2合併に係る割当の内容

本第2合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、株式の発行または金銭等の割当はありません。

④ 本第2合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本第2合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	日東化工株式会社	株式会社東洋ゴムチップ
所在地	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1番3号	群馬県前橋市粕川町深津1573番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 春山 孝造	代表取締役社長 春山 孝造
事業内容	ゴム製品、樹脂製品の製造・販売	廃タイヤなどのゴムを粉砕処理したりサイクル材の販売、再生ゴムの製造・販売、弾性舗装材（カラーゴムチップ）の製造・販売、大型ゴム成形品（踏切マット・牛舎マット等）の製造・販売
資本金	1億円	1億円
設立	1949年7月	2015年10月（創業1904年）
発行済株式数	6株	2,000株
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%
従業員数※	159名（2024年3月末時点）	77名（2024年3月末時点）
決算期	3月31日	6月30日
直前事業年度の財政状態及び経営成績 （日東化工：2023年3月期、東洋ゴムチップ：2023年6月期）		

純資産	2,832百万円	1,621百万円
総資産	6,057百万円	2,757百万円
1株当たり純資産	738.0円	810,501.8円
売上高	3,839百万円	2,204百万円
営業利益	2百万円	146百万円
経常利益又は経常損失 (△)	△41百万円	155百万円
当期純利益又は当期純 損失(△)	△90百万円	95百万円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	△23.5円	47,712.9円

※従業員数には正社員、契約社員、嘱託契約の従業員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(3) 本第2合併後の状況

本第2合併に伴う存続会社の商号、事業内容、所在地、代表者及び資本金に変更はございませんが、決算期については、3月31日から6月30日へ変更を予定しております。